

貸借対照表
(令和 6年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	415,703,133	固定負債	64,107,018
有形固定資産	392,288,473	地方債	55,800,095
事業用資産	175,460,400	長期未払金	260,605
土地	91,733,340	退職手当引当金	4,953,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	151,535,217	その他	3,092,709
建物減価償却累計額	△78,006,732	流動負債	8,874,382
工作物	18,745,122	1年内償還予定地方債	6,120,343
工作物減価償却累計額	△10,193,146	未払金	441,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,556,496
航空機	-	預り金	242,082
航空機減価償却累計額	-	その他	513,762
その他	-	負債合計	72,981,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,646,598	固定資産等形成分	425,276,085
インフラ資産	206,690,530	余剰分(不足分)	△64,422,100
土地	72,849,233		
建物	2,588,953		
建物減価償却累計額	△2,178,088		
工作物	310,559,423		
工作物減価償却累計額	△179,895,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,766,981		
物品	36,731,778		
物品減価償却累計額	△26,594,235		
無形固定資産	6,332		
ソフトウェア	6,332		
その他	-		
投資その他の資産	23,408,328		
投資及び出資金	15,978,824		
有価証券	-		
出資金	15,969,763		
その他	9,061		
投資損失引当金	△27,034		
長期延滞債権	1,096,756		
長期貸付金	25,806		
基金	6,405,662		
減債基金	-		
その他	6,405,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△71,687		
流動資産	18,132,251		
現金預金	6,318,022		
未収金	2,292,702		
短期貸付金	7,833		
基金	9,565,119		
財政調整基金	9,187,026		
減債基金	378,093		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△51,425	純資産合計	360,853,985
資産合計	433,835,384	負債及び純資産合計	433,835,384

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	94,320,985
業務費用	62,611,129
人件費	18,855,478
職員給与費	15,847,923
賞与等引当金繰入額	1,556,496
退職手当引当金繰入額	△1,026,624
その他	2,477,682
物件費等	41,959,889
物件費	28,464,210
維持補修費	2,554,293
減価償却費	10,941,387
その他	－
その他の業務費用	1,795,763
支払利息	245,664
徴収不能引当金繰入額	72,561
その他	1,477,537
移転費用	31,709,856
補助金等	7,776,993
社会保障給付	17,887,558
他会計への繰出金	5,925,105
その他	120,199
経常収益	3,969,703
使用料及び手数料	1,277,187
その他	2,692,516
純経常行政コスト	90,351,282
臨時損失	134,043
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,430
投資損失引当金繰入額	1,100
損失補償等引当金繰入額	－
その他	130,513
臨時利益	10,328
資産売却益	3,349
その他	6,979
純行政コスト	90,474,996

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	350,265,672	410,262,931	△59,997,259
純行政コスト(△)	△90,474,996		△90,474,996
財源	92,365,378		92,365,378
税収等	62,459,539		62,459,539
国県等補助金	29,905,839		29,905,839
本年度差額	1,890,382		1,890,382
固定資産等の変動(内部変動)		6,362,820	△6,362,820
有形固定資産等の増加		20,175,127	△20,175,127
有形固定資産等の減少		△11,075,142	11,075,142
貸付金・基金等の増加		2,775,506	△2,775,506
貸付金・基金等の減少		△5,512,672	5,512,672
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,655,541	8,655,541	
その他	42,390	△5,207	47,597
本年度純資産変動額	10,588,313	15,013,154	△4,424,841
本年度末純資産残高	360,853,985	425,276,085	△64,422,100

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,068,397
業務費用支出	52,478,741
人件費支出	19,647,267
物件費等支出	31,018,502
支払利息支出	245,664
その他の支出	1,567,308
移転費用支出	31,589,656
補助金等支出	7,776,993
社会保障給付支出	17,887,558
他会計への繰出支出	5,925,105
その他の支出	-
業務収入	90,982,536
税収等収入	62,301,607
国県等補助金収入	24,897,995
使用料及び手数料収入	1,277,791
その他の収入	2,505,143
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,914,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,102,424
公共施設等整備費支出	19,387,902
基金積立金支出	2,433,893
投資及び出資金支出	206,629
貸付金支出	74,000
その他の支出	-
投資活動収入	10,402,555
国県等補助金収入	4,888,898
基金取崩収入	5,431,652
貸付金元金回収収入	76,871
資産売却収入	5,133
その他の収入	-
投資活動収支	△11,699,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,522,763
地方債償還支出	6,114,476
その他の支出	408,287
財務活動収入	11,803,000
地方債発行収入	11,803,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,280,237
本年度資金収支額	494,506
前年度末資金残高	5,581,434
本年度末資金残高	6,075,941
前年度末歳計外現金残高	253,481
本年度歳計外現金増減額	△11,399
本年度末歳計外現金残高	242,082
本年度末現金預金残高	6,318,022

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,768,884千円	2,768,884千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	6.3%
将来負担比率	28.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 44,656千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	4,819,093千円
繰越明許費	3,934,079千円
事故繰越額	－ 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が70,491千円減少、負債が1,459千円増加しており、行政コスト計算書において臨時利益6,979千円、臨時損失△129,541千円、純資産変動計算書においてその他（固定資産等形成分）△5,207千円、その他（余剰分・不足分）47,597千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	88,850千円（109,596千円）
土地	88,850千円（109,596千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,767,883千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 6,657,199千円
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

⑤ 将来負担に関する情報（健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	61,920,438千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	4,769,586千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	18,157,474千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	－ 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,145,734千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
キ 連結実質赤字額	－ 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	19,051,147千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	15,632,920千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	36,767,883千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	6,914,138千円
うち支払利息支出	245,664千円
投資活動収支	△11,699,870千円
うち基金積立金支出	2,433,893千円
うち基金取崩収入	△5,431,652千円
基礎的財政収支	△7,537,827千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	118,768,871千円	112,693,165千円
会計の範囲の相違に伴う差額	653千円	419千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△5,581,434千円	－ 千円
資金収支計算書	113,188,090千円	112,693,584千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内
訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,914,138千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,888,898千円
未収金の増減額	417,769千円
減価償却費	△10,941,387千円
賞与等引当金の増減額	△234,835千円
退職手当引当金の増減額	1,026,624千円
徴収不能引当金の増減額	△2,535千円
固定資産除売却損益	920千円
その他の資産・負債の増減額	△179,210千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,890,382千円</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は10,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額	13,673,903千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,066,560千円

貸借対照表
(令和 6年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	617,061,128	固定負債	220,738,584
有形固定資産	590,140,916	地方債	101,184,178
事業用資産	175,460,400	長期未払金	260,605
土地	91,733,340	退職手当引当金	5,063,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	151,535,217	その他	114,230,236
建物減価償却累計額	△78,006,732	流動負債	14,284,453
工作物	18,745,122	1年内償還予定地方債	9,185,092
工作物減価償却累計額	△10,193,146	未払金	2,630,284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,639,644
航空機	-	預り金	242,082
航空機減価償却累計額	-	その他	587,351
その他	-	負債合計	235,023,037
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,646,598	固定資産等形成分	626,634,080
インフラ資産	398,790,539	余剰分(不足分)	△217,551,482
土地	76,750,036	他団体出資等分	-
建物	9,530,727		
建物減価償却累計額	△4,333,483		
工作物	548,300,758		
工作物減価償却累計額	△234,302,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,844,693		
物品	50,900,390		
物品減価償却累計額	△35,010,412		
無形固定資産	2,525,086		
ソフトウェア	6,332		
その他	2,518,753		
投資その他の資産	24,395,126		
投資及び出資金	13,161,122		
有価証券	-		
出資金	13,152,061		
その他	9,061		
投資損失引当金	△27,034		
長期延滞債権	1,830,853		
長期貸付金	25,806		
基金	9,563,618		
減債基金	-		
その他	9,563,618		
その他	-		
徴収不能引当金	△159,240		
流動資産	27,044,507		
現金預金	12,928,178		
未収金	4,112,994		
短期貸付金	7,833		
基金	9,565,119		
財政調整基金	9,187,026		
減債基金	378,093		
棚卸資産	37,065		
その他	495,806		
徴収不能引当金	△102,487	純資産合計	409,082,598
資産合計	644,105,635	負債及び純資産合計	644,105,635

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	138,858,908
業務費用	77,628,577
人件費	19,778,498
職員給与費	16,554,913
賞与等引当金繰入額	1,629,178
退職手当引当金繰入額	△1,027,199
その他	2,621,606
物件費等	54,753,785
物件費	32,522,306
維持補修費	2,926,829
減価償却費	19,304,650
その他	－
その他の業務費用	3,096,294
支払利息	945,036
徴収不能引当金繰入額	168,680
その他	1,982,579
移転費用	61,230,331
補助金等	42,902,011
社会保障給付	17,922,586
他会計への繰出金	285,424
その他	120,310
経常収益	12,899,617
使用料及び手数料	10,040,461
その他	2,859,156
純経常行政コスト	125,959,291
臨時損失	140,375
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,430
投資損失引当金繰入額	1,100
損失補償等引当金繰入額	－
その他	136,846
臨時利益	15,123
資産売却益	3,349
その他	11,774
純行政コスト	126,084,543

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	397,868,695	615,124,123	△217,255,428	-
純行政コスト(△)	△126,084,543		△126,084,543	-
財源	124,854,697		124,854,697	-
税収等	76,794,775		76,794,775	-
国県等補助金	48,059,922		48,059,922	-
本年度差額	△1,229,846		△1,229,846	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,859,623	△2,859,623	
有形固定資産等の増加		25,577,832	△25,577,832	
有形固定資産等の減少		△19,487,903	19,487,903	
貸付金・基金等の増加		3,187,067	△3,187,067	
貸付金・基金等の減少		△6,417,373	6,417,373	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,401,359	12,401,359		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	42,390	△3,751,025	3,793,415	
本年度純資産変動額	11,213,903	11,509,957	△296,054	-
本年度末純資産残高	409,082,598	626,634,080	△217,551,482	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,588,500
業務費用支出	59,065,913
人件費支出	20,556,742
物件費等支出	35,467,855
支払利息支出	927,752
その他の支出	2,113,564
移転費用支出	60,522,587
補助金等支出	42,599,892
社会保障給付支出	17,922,586
他会計への繰出支出	-
その他の支出	109
業務収入	130,633,624
税込等収入	75,838,824
国県等補助金収入	42,134,862
使用料及び手数料収入	9,976,299
その他の収入	2,683,638
臨時支出	6,333
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,333
臨時収入	4,795
業務活動収支	11,043,586
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,268,463
公共施設等整備費支出	25,163,181
基金積立金支出	3,031,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	74,000
その他の支出	-
投資活動収入	12,080,781
国県等補助金収入	5,737,758
基金取崩収入	6,261,019
貸付金元金回収収入	76,871
資産売却収入	5,133
その他の収入	-
投資活動収支	△16,187,682
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,605,557
地方債償還支出	9,197,270
その他の支出	408,287
財務活動収入	15,675,300
地方債発行収入	15,675,300
その他の収入	-
財務活動収支	6,069,743
本年度資金収支額	925,647
前年度末資金残高	11,760,449
本年度末資金残高	12,686,096
前年度末歳計外現金残高	253,481
本年度歳計外現金増減額	△11,399
本年度末歳計外現金残高	242,082
本年度末現金預金残高	12,928,178

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,768,884千円	2,768,884千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	88,850千円（109,596千円）
土地	88,850千円（109,596千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表
(令和 6年 3月31日)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,239,166	固定負債	228,598,597
有形固定資産	590,526,981	地方債	101,348,141
事業用資産	175,840,290	長期未払金	260,605
土地	91,767,122	退職手当引当金	12,757,671
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	152,220,842	その他	114,232,180
建物減価償却累計額	△78,346,520	流動負債	14,347,341
工作物	18,745,122	1年内償還予定地方債	9,195,776
工作物減価償却累計額	△10,193,146	未払金	2,663,850
船舶	-	未払費用	2,171
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,207
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,640,001
航空機	-	預り金	255,975
航空機減価償却累計額	-	その他	587,362
その他	755	負債合計	242,945,938
その他減価償却累計額	△483	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,646,598	固定資産等形成分	638,042,825
インフラ資産	398,791,159	余剰分(不足分)	△223,353,233
土地	76,750,317	他団体出資等分	123,271
建物	9,534,369		
建物減価償却累計額	△4,336,787		
工作物	548,300,758		
工作物減価償却累計額	△234,302,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,844,693		
物品	50,911,162		
物品減価償却累計額	△35,015,630		
無形固定資産	2,525,552		
ソフトウェア	6,443		
その他	2,519,110		
投資その他の資産	35,186,633		
投資及び出資金	12,621,234		
有価証券	-		
出資金	12,612,161		
その他	9,073		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,836,289		
長期貸付金	25,806		
基金	18,182,456		
減債基金	-		
その他	18,182,456		
その他	2,680,432		
徴収不能引当金	△159,584		
流動資産	29,518,951		
現金預金	15,142,713		
未収金	4,126,840		
短期貸付金	7,833		
基金	9,795,827		
財政調整基金	9,417,734		
減債基金	378,093		
棚卸資産	47,397		
その他	500,879		
徴収不能引当金	△102,537		
棚卸資産	684	純資産合計	414,812,864
資産合計	657,758,801	負債及び純資産合計	657,758,801

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	157,542,203
業務費用	78,800,070
人件費	19,953,966
職員給与費	16,692,393
賞与等引当金繰入額	1,629,535
退職手当引当金繰入額	△1,019,760
その他	2,651,798
物件費等	54,990,083
物件費	32,731,162
維持補修費	2,932,933
減価償却費	19,322,199
その他	3,789
その他の業務費用	3,856,021
支払利息	949,591
徴収不能引当金繰入額	168,764
その他	2,737,666
移転費用	78,742,133
補助金等	60,428,722
社会保障給付	17,922,586
他会計への繰出金	285,424
その他	105,400
経常収益	13,108,682
使用料及び手数料	10,051,422
その他	3,057,260
純経常行政コスト	144,433,521
臨時損失	139,275
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,430
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	136,846
臨時利益	15,123
資産売却益	3,349
その他	11,774
純行政コスト	144,557,673

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	403,728,252	623,027,848	△219,423,501	123,905
純行政コスト(△)	△144,557,673		△144,545,923	△11,750
財源	143,131,544		143,120,428	11,116
税収等	85,733,948		85,724,954	8,994
国県等補助金	57,397,596		57,395,474	2,122
本年度差額	△1,426,129		△1,425,495	△634
固定資産等の変動(内部変動)		5,585,153	△5,585,153	
有形固定資産等の増加		25,586,776	△25,586,776	
有形固定資産等の減少		△19,505,453	19,505,453	
貸付金・基金等の増加		6,162,897	△6,162,897	
貸付金・基金等の減少		△6,659,067	6,659,067	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,401,359	12,401,359		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	66,992	31,440	35,552	-
その他	42,390	△3,002,975	3,045,365	
本年度純資産変動額	11,084,611	15,014,977	△3,929,731	-634
本年度末純資産残高	414,812,864	638,042,825	△223,353,233	123,271

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,246,955
業務費用支出	60,193,918
人件費支出	20,725,162
物件費等支出	35,684,132
支払利息支出	932,307
その他の支出	2,852,316
移転費用支出	78,053,037
補助金等支出	60,126,604
社会保障給付支出	17,922,586
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,847
業務収入	149,145,378
税金等収入	84,777,997
国県等補助金収入	51,472,536
使用料及び手数料収入	9,987,260
その他の収入	2,907,586
臨時支出	6,333
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,333
臨時収入	4,795
業務活動収支	10,896,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,253,166
公共施設等整備費支出	25,172,125
基金積立金支出	3,221,326
投資及び出資金支出	2,785,715
貸付金支出	74,000
その他の支出	-
投資活動収入	12,323,516
国県等補助金収入	5,737,758
基金取崩収入	6,503,751
貸付金元金回収収入	76,871
資産売却収入	5,133
その他の収入	3
投資活動収支	△18,929,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,613,905
地方債償還支出	9,204,618
その他の支出	409,287
財務活動収入	15,675,300
地方債発行収入	15,675,300
その他の収入	-
財務活動収支	6,061,395
本年度資金収支額	△1,971,370
前年度末資金残高	16,836,327
比例連結割合変更に伴う差額	35,665
本年度末資金残高	14,900,623
前年度末歳計外現金残高	253,486
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△11,397
本年度末歳計外現金残高	242,090
本年度末現金預金残高	15,142,713

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団、つくばまちなかデザイン株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,768,884千円	2,768,884千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.12%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.06%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 5.75% 特別会計 2.59%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.04%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
つくばまちなかデザイ ン株式会社	第三セクター等	比例連結	49.59%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	88,850千円（109,596千円）
-------	---------------------

土地	88,850千円（109,596千円）
----	---------------------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。